

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アドソル日進株式会社
【英訳名】	Ad-Sol Nissin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 富三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 三重野 裕彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 後関 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,348,690	3,689,760	7,097,009
経常利益(千円)	103,987	66,192	221,566
四半期(当期)純利益(千円)	46,847	37,450	95,239
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	499,756	499,756	499,756
発行済株式総数(千株)	1,521	1,521	1,521
純資産額(千円)	1,726,011	1,782,463	1,764,117
総資産額(千円)	3,475,272	3,610,324	3,680,626
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.87	25.48	64.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.00	9.00	20.00
自己資本比率(%)	49.7	49.4	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,261	87,573	140,917
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,877	33,850	52,971
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,509	57,287	249,535
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	697,932	712,143	715,707

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.95	28.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、次の通りであります。
尚、本項に記載した将来に関する事項については、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、徐々に景気の持ち直しが期待されるものの、電力供給の制約、米国・欧州における財政不安による世界経済の減速、急激な円高や株安の進行等懸念材料も多い状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においても、震災後の需要として、節電関連、環境・エネルギー分野、セキュリティ、クラウド関連サービス等が見込まれるものの、景気の不透明感から顧客におけるIT投資に対する慎重な姿勢が続いており、継続案件の縮小や新規案件の先送り等厳しい事業環境が続いております。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

事業戦略では、ビジネス事業とエンジニアリング事業の拡充策として、顧客との連携強化及び全社横断的なソリューション提案により、エンド・ユーザ開拓を推進しました。

ビジネス事業の重点施策としては、要件定義～設計・開発までの「一括請負」と、システム稼働後の「保守サービス」を、エンド・ユーザ志向で提供する活動を展開しました。

エンジニアリング事業の重点施策としては、仕様決定段階からの参画とソリューション提案により、顧客から顔の見える存在としてプレゼンスを発揮する活動を展開しました。

ユビキタス事業の事業モデルの確立策として、IDソリューション及びセンサ・ネットワーク・ソリューションの研究開発と商品化に取組むと共に、各種展示会へ積極的に出展し、これらソリューションの紹介と、共同開発先の開拓に注力しました。

コーポレート戦略では、「一括請負」と「保守サービス」の拡大に向け、開発環境の整備を目的に、関西支社を移転しました。

又、ソリューション開発の一環として、スマートフォンやタブレット端末を活用した新たなサービスの研究や技術習得に取組みました。

組織及びプロジェクトのマネジメント・レベルの向上策として、判断のスピード化と顧客への提案・折衝及びプロジェクトの推進・管理等を含めた現場力を強化する為に、PMP資格者の育成に取組みました。

又、業務効率向上に向け、業務改革推進部を中心に、業務の改善及びIT化の推進に取組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間においては、震災の影響による開発需要の減少が想定以下に留まったことや、期初での受注残水準が高かったことから、売上高は3,689百万円と前年同期比10.2%の増収となりました。

一方、増収に伴い稼働率が高い水準で推移したものの、ユーザからのコストダウン要請が厳しかったことから、原価率が上昇し、又、事業強化策の一環として、開発環境の整備や教育関連、研究開発への投資を実施したことで、販売管理費の増加を増収効果で補えず、営業利益は、64百万円と前年同期比34.8%の減益、経常利益は66百万円と前年同期比36.3%の減益、四半期純利益は37百万円と前年同期比20.1%の減益となりました。

各セグメント別の状況は、次の通りであります。

ビジネス事業

ビジネス事業では、公益企業向け基幹システムの1案件で開発工程が収束したことに加え、信販向けカード業務が保守工程に移行して業務量が減少したものの、銀行向け営業店システムが順調に拡大すると共に、ユーザ企業向け帳票関連が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,732百万円と前年同期比6.7%の増収となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、携帯電話開発は全体で縮小しつつあり、通信監視・通信管理関連も低調に推移しました。

一方、事務機器メーカー向け次世代複合機の開発が継続した他、半導体洗浄装置関連業務が堅調に推移し、航空関連業

務及び印刷業向けシステム開発が拡大しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,699百万円と前年同期比8.7%の増収となりました。

ユビキタス事業

ユビキタス事業では、温湿度監視、エネルギー遠隔監視、空調照明制御等のシステム開発の他、ZigbeeとPLCのハイブリッド型端末を開発・納品しました。

又、共連れ検知対応ハンズフリー認証システム（Air Gate Eye）を商品化し販売を開始した他、Zigbeeと小型タグを応用した人とモノの所在を検知するエリア管理ソリューションを開発しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、257百万円と前年同期比60.2%の増収となりました。

財政状態の状況は次の通りであります。

流動資産は、2,584百万円と前事業年度末に比べ100百万円減少しました。

主な変動要因としては、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が1,432百万円と前事業年度末に比べ95百万円減少したこと等によります。

固定資産は、1,025百万円と前事業年度末に比べ30百万円増加しました。

主な変動要因としては、敷金の差入れ等により投資その他の資産が445百万円と前事業年度末に比べ20百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、3,610百万円と前事業年度末に比べ70百万円減少しました。

一方、流動負債は、959百万円と前事業年度末に比べ53百万円減少しました。

主な変動要因としては、法人税等の支払により未払法人税等が34百万円と前事業年度末に比べ86百万円減少したこと等によります。

固定負債は、867百万円と前事業年度末に比べ34百万円減少しました。

主な変動要因としては、借入金の返済により長期借入金が153百万円と前事業年度末に比べ36百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,827百万円と前事業年度末に比べ88百万円減少しました。

純資産は、1,782百万円と前事業年度末に比べ18百万円増加しました。

主な変動要因としては、期末配当金19百万円を支払った一方で、四半期純利益37百万円を計上できたことにより利益剰余金が1,148百万円と前事業年度末に比べ18百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、49.4%と前事業年度末に対して1.5ポイント上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期会計期間末に比べ14百万円増加し712百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、87百万円増加（前年同期は119百万円増加）となりました。

この主な要因としては、売上債権の減少により95百万円増加したこと等によります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、33百万円減少（前年同期は8百万円増加）となりました。

この主な要因としては、敷金及び保証金の差入による支出で32百万円減少したこと等によります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、53百万円増加（前年同期は128百万円増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、57百万円減少（前年同期は297百万円増加）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出で36百万円減少、配当金の支払により19百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社では、ユビキタス事業での製品実用化に向けた研究を行っております。

尚、当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

又、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

移転

開発環境の整備を目的に、関西支社を移転し、それに伴う設備投資の総額は23百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年3月期 第3四半期以降の事業環境の見通しとして、日銀短観や各種統計から、国内では、第3次補正予算による景気刺激効果や復興需要が年明け以降と見込まれる一方で、欧米の景気停滞や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、更には長期化している円高の影響も出てくることから、先行きは厳しくなると見えています。

又、世界経済の不透明感を背景に、国内企業の投資意欲は冷えており、設備投資が先送りされる可能性もあり、年内での改善は見込みにくい状況にあります。

情報サービス産業や顧客においては、独自ソリューションを有する企業との連携や発注先の絞込み、オフショア開発を前提とした価格低減要請の動きが見られます。

このような環境下において、次の諸策に取組みます。

事業戦略では、ビジネス事業とエンジニアリング事業の拡充策として、ソリューション・メニューを充実し、マーケット・ニーズに応える「提案活動」を強化します。

又、ユビキタス事業の事業モデルの確立策として、スマート・ソリューション推進室を中心に、スマート・グリッドに関連したソリューションの開発、IDソリューション及びセンサ・ネットワーク・ソリューションの開発に取組むと共に、ユビキタス技術を研究する機関・企業との連携を強化します。

更に、ユビキタス製品の品質保証活動を推進します。

尚、コーポレート戦略では、競争優位の確立策として、ビジネス環境の変化に柔軟に対応する為、組織体制の強化・見直しと、業務の改善及び情報化の推進に取組みます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

特記すべき事項はありません。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、当社が認識している経営課題と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,521,910	1,521,910	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,521,910	1,521,910		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	1,521,910	-	499,756	-	204,756

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アドソル日進従業員持株会	東京都港区港南4丁目1番8号	264,400	17.37
(株)インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	195,000	12.81
高原 慶一郎	東京都港区	90,000	5.91
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	62,000	4.07
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	62,000	4.07
中川 正美	兵庫県神戸市兵庫区	54,000	3.55
アドソル日進(株)(注)	東京都港区港南4丁目1番8号	52,401	3.44
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	46,000	3.02
兵頭 大輔	東京都世田谷区	43,200	2.84
今藤 一行	東京都品川区	25,000	1.64
海瀬 希予史	千葉県千葉市稲毛区	25,000	1.64
計	-	919,001	60.38

(注) 提出会社であるアドソル日進株式会社が所有する株式(自己株式)であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,469,200	14,692	-
単元未満株式	普通株式 310	-	-
発行済株式総数	1,521,910	-	-
総株主の議決権	-	14,692	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アドソル日進(株)	東京都港区港南四丁目1 番8号	52,400	-	52,400	3.44
計	-	52,400	-	52,400	3.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,707	712,143
受取手形及び売掛金	1,528,096	1,432,432
商品及び製品	16	15
仕掛品	130,894	143,234
原材料及び貯蔵品	39,520	33,121
その他	271,402	263,764
貸倒引当金	305	286
流動資産合計	2,685,333	2,584,425
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	179,467	192,777
有形固定資産合計	550,636	563,946
無形固定資産	18,804	16,014
投資その他の資産	425,851	445,938
固定資産合計	995,292	1,025,899
資産合計	3,680,626	3,610,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,556	295,311
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,200
未払金	114,197	149,254
未払法人税等	120,472	34,307
賞与引当金	286,100	283,350
工事損失引当金	4,074	170
その他	130,233	124,374
流動負債合計	1,013,834	959,967
固定負債		
長期借入金	190,200	153,600
退職給付引当金	643,083	651,113
その他	69,391	63,179
固定負債合計	902,674	867,893
負債合計	1,916,508	1,827,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,130,297	1,148,644
自己株式	70,693	70,693
株主資本合計	1,764,117	1,782,463
純資産合計	1,764,117	1,782,463
負債純資産合計	3,680,626	3,610,324

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	3,348,690	3,689,760
売上原価	2,649,160	2,981,416
売上総利益	699,530	708,344
販売費及び一般管理費	601,119	644,217
営業利益	98,410	64,126
営業外収益		
受取利息	10	6
受取保険金	-	3,000
保険返戻金	7,658	-
保険取扱手数料	1,117	866
雑収入	1,660	2,576
営業外収益合計	10,446	6,448
営業外費用		
支払利息	130	1,521
売上債権売却損	3,522	2,096
コミットメントフィー	1,158	762
雑損失	58	2
営業外費用合計	4,870	4,382
経常利益	103,987	66,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	165
固定資産除却損	4	1,585
保険積立金解約損	8,827	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,590	-
特別損失合計	21,423	1,750
税引前四半期純利益	82,588	64,442
法人税等	35,741	26,991
四半期純利益	46,847	37,450

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	82,588	64,442
減価償却費	14,629	14,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	19
賞与引当金の増減額(は減少)	26,400	2,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,027	8,029
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67,360	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,174	3,904
受取利息及び受取配当金	10	6
保険返戻金	7,658	-
支払利息	130	1,521
有形固定資産除却損	4	1,585
投資有価証券評価損益(は益)	-	165
保険解約損益(は益)	8,827	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,590	-
売上債権の増減額(は増加)	10,255	95,664
たな卸資産の増減額(は増加)	26,097	5,939
前払費用の増減額(は増加)	779	954
仕入債務の増減額(は減少)	25,230	9,754
前受金の増減額(は減少)	2,763	5,190
未払消費税等の増減額(は減少)	1,125	4,559
長期未払金の増減額(は減少)	67,420	5,320
その他	4,192	32,609
小計	171,862	201,684
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	337	1,518
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	52,276	112,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,261	87,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,060	-
無形固定資産の取得による支出	2,720	464
投資有価証券の取得による支出	3,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	32,685
敷金及び保証金の回収による収入	1,728	-
保険積立金の解約による収入	17,804	-
その他	3,374	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,877	33,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	36,600
配当金の支払額	164	19,088
自己株式の取得による支出	50	-
その他	2,276	1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,509	57,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,648	3,563
現金及び現金同等物の期首残高	272,284	715,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,932	712,143

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料及び賞与 239,933千円 賞与引当金繰入額 70,514千円 退職給付費用 16,247千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,020千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料及び賞与 240,865千円 賞与引当金繰入額 72,488千円 退職給付費用 24,059千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 697,932千円 現金及び現金同等物 697,932千円	現金及び預金 712,143千円 現金及び現金同等物 712,143千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	10,286	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,103	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	13,225	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネス 事業	エンジニア リング事業	ユビキタス 事業	計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,624,061	1,563,741	160,887	3,348,690	-	3,348,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,624,061	1,563,741	160,887	3,348,690	-	3,348,690
セグメント利益又は 損失()	216,075	204,624	3,067	417,632	319,221	98,410

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 319,221千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネス 事業	エンジニア リング事業	ユビキタス 事業	計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,732,642	1,699,361	257,756	3,689,760	-	3,689,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,732,642	1,699,361	257,756	3,689,760	-	3,689,760
セグメント利益	204,155	206,304	24,120	434,579	370,452	64,126

(注)1. セグメント利益の調整額 370,452千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円87銭	25円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,847	37,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,847	37,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,469	1,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

- (イ) 中間配当による配当の総額 13,225千円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

アドソル日進株式会社
取締役会御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 勝 美 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 村 利 宏 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成22年11月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。